

第5章 他の地方公共団体での評価方式

1 東京都特別区の評価方式の概要

はじめに

政策評価（行政評価）については、すでに全国の多くの都道府県や市町村で試験的な試行を含めて実施段階にある。各自治体は独自に政策評価方法を模索しながら、試行・改良を試み、政策評価をより意義のあるものに作り変えているものと思われる。本章では板橋区と財政規模や状況的に類似性の強い東京都 23 特別区の政策評価を主務とする担当者を対象に、その実施状況についてアンケート調査を行ない、その結果を集計した。その上でそれぞれの独自性を比較検討して、その方法の長所を明らかにして、今後の政策評価方法の改良の基礎的な資料となることを期待する。

(1) アンケートの実施方法の概要

アンケートは以下のように実施された。

ア 調査項目

昨年度までの研究では、政策評価システム調査票を作成し、この調査票を担当研究者自ら記入し、比較検討を行った。この時点での調査項目は、

- ①自治体の基本データ（対象自治体名、都道府県名、人口、面積、財政規模（一般会計歳入））
- ②政策・施策・事務事業数（総数、評価対象数）
- ③評価体系
- ④評価システム
- ⑤目標対実績、費用対効果について
- ⑥板橋への参考点

の6項目である。

今回の調査では、各自治体での評価総括業務の担当者を対象としたアンケート調査として、前回の調査票を改良し、項目の整理、新たな項目の追加を行い、記入者（記入日、記入者氏名、連絡先、電子メールアドレス）のほかに以下のような調査項目を設定した。

- ①自治体の基本データ（対象自治体名、都道府県名、人口、面積、財政規模（一般会計歳入））
- ②政策・施策・事務事業数（総数、政策評価対象数、コメント）
- ③評価システム（一次評価を行なう者、二次評価の有無、外部評価の有無、コメント）
- ④目標対実績、費用対効果について（費用対実績記載の有無、費用対効果記載の有無、コメント）
- ⑤公表方法
- ⑥行政評価方法の特徴
- ⑦今後の行政評価の利用、意見等

イ 対象

今回、アンケート調査の対象としたのは板橋区以外の東京都特別区（22区）である。これは、自治体として財政規模や行政システムなどに類似性が強く、今後板橋区の政策評価方式の改良にあたってもっとも参考になると考えられるからである。

ウ 調査方法

政策評価総括業務を主務とする担当者（主に企画財政部）に、本研究の目的・趣旨を電話で説明し理解いただいた上で、FAXまたは電子メールで政策評価システム調査票を送信し、回収した。

エ 調査期間

2005年10月14日および10月21日の両日に調査票の配布を実施した。回収は11月20日までとした。

(2) 回答数

板橋区を除く東京都 22 特別区のうち回答をいただいたのは、千代田区、中央区、新宿区、文京区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、豊島区、北区、荒川区、足立区、葛飾区の 15 特別区で、このうち渋谷区は行政評価を実施していないためアンケート記入不能との回答であった。

お忙しい中ご協力いただいた方々に御礼申し上げる。

(3) 結果の集計

アンケートの結果は「東京都特別区の政策評価の実態について政策評価主務担当者に対するアンケート調査の結果」(参考資料 4) の通りである。この結果を整理して集計すると図表 7、及び図表 8 のようになる。

ア 行政評価の実施状況 (実施数/総数)

政策・施策・事務事業総数に対する行政評価の実施割合をまず見ることとする。中央区、新宿区、世田谷の場合、政策という概念が存在せず、無回答であったのを除くと政策の評価を実施しているのは文京区、江東区、品川区の 3 区に限られ、そのいずれもが、すべての政策に対して実施している。施策段階での評価は板橋区、墨田区以外の 13 区で実施されており、行わない方が少数派といえる。事務事業の評価はご回答いただいた全区で行われており、やはり政策評価の主体はあくまで事務事業評価にあるといえる。そのうち、8 区では全事務事業で評価が行われており、世田谷区では 1,511 の事務事業すべてで政策評価を行なっている。板橋区のように事務事業の評価を選択的に行っている方が少数である。

図表 7 特別区の政策評価実態調査結果

第1表 調査票の集計結果(実施状況)

(著者作成)

		財政規模 億円	評価の実施状況 (実施数/総数)			1次評価の 担当者	2次 評価 の 実施	外部 評価 の 実施	目標 対実 績の 記載	費用 対効 果の 記載	公表 方法 ※2
			政策	施策	事務事業						
1	板橋区	1541	0/6	0/80	155/470	主管課長	有	有	有	有	H,D
2	千代田区	506	0/20	59/59	900/900	所管部長	無	無	有	有	H(予)
3	中央区	614	-	28/28	16/800	所管課長	有	無	有	有	H,J,D
4	新宿区	1067	-	45/50	204/204	主管部長	有	無	有	有	H,D
5	文京区	1025	21/21	100/100	1025/1282	所管部長	有	有	有	有	H,D
6	墨田区	939	0/26	0/108	1000/1000	主管課長	無	無	無	無	無
7	江東区	1273	34/34	114/114	700/700	部長・課長	有	無	有	有	H,J,D
8	品川区	1281	5/5	2/27	640/640	主管部長	有	有	有	有	H,D
9	大田区	2031	0/8	25/85	182/826	主管部長	無	無	有	有	H,D
10	世田谷区	2087	-	231/231	1511/1511	課長・部長	無	有	有	有	H,D
11	豊島区	865	0/24	12/84	803/1333	実務担当者	無	有	有	有	H,J,D
12	北区	1127	0/25	61/73	822/974	部長・課長	有※1	無	有	有	H,D
13	荒川区	801	0	10/-	67/-	部・課・係長	無	無	検討	検討	検討
14	足立区	2132	0/34	114/114	780/780	部・課長	有	有	有	有	H,D
15	葛飾区	1360	0/24	65/85	793/793	課長・部長	無	有	有	無	H,D
実施率								47%	87%	80%	

※1: 施策の二次評価はなし

※2: H:ホームページ、J:区報、D:報告書の公開

図表 8 特別区の政策評価実態調査結果の特徴と意見

第2表 調査票の集計結果(特徴と意見)

(著者作成)

	特徴	意見
板橋区	施策評価を実施計画の評価として実施	記述的評価が多く負担になる。今後計量的な評価の増加が必要
千代田区	PDCAサイクルとの統合	行政評価を次年度の事務事業に活かすことが最も大切
中央区	予算編成運動を重視	PDCAサイクルの機能改善を重ねる
新宿区	予算の編成時期に公開	課題は客観的な成果指標設定と区民に判り易い評価シート
文京区	政策は組織横断的評価、判り易い評価票を目指す	事務事業の改善、予算反映、意識改革に成果あり。今後区民に判り易い改善を図る
墨田区	現在事務事業のみ	新行政システムの構築
江東区	長期基本計画に行政評価を盛り込む、三層評価を行なっている。	
品川区	事務事業評価により改善見直し廃止を行なう。61のベンチマーク指標の設定	内部評価と外部評価の連携を深め、区民に判りやすく伝える
大田区	市民に判り易い指標の選定。進捗管理型を事務事業に使用	財務会計システムとの関連付け、評価のための評価と捉えられている面もまだある
世田谷区	事務事業は格付け方式(A-D)、中間実績の把握、外部評価の実施	格付け方式から実施計画に対象を絞り込んだ成果管理型へ
豊島区	外部評価委員会の設置	事務事業・施策の見直しのため、予算・長期計画への運動は正しい選択なのか疑問
北区	指定管理者制度見据えて、外部化対象に関して市民満足度の調査	客観性を持たせるために多くの指標を記載、公表方法の工夫が必要
荒川区	BSCの導入の検討	
足立区	基本計画の施策体系に基づいた評価	主管部での更なる活用、指標、評価票の改善
葛飾区	PDCAサイクルの円滑な運営	事務事業に優先順位を付け、新計画の進行管理

イ 一次評価の担当者（行う者）

一次評価の担当者（行う者）は主管（所管）の課長または部長、あるいは部長・課長両方記載という回答がほとんどである。千代田区の場合、「所管部長が事業評価する」との回答であるが、最終的な責任者が部長であるという意味と思われる。部長と回答した区は千代田区を含めて 5 区で見られた。それに対して、主管（所管）課長との回答は板橋区、中央区、墨田区の 3 区のみで、その他の 7 区では部・課長という回答であった。

ウ 二次評価の実施

二次評価の実施状況はそれぞれ 53%（15 区中 8 区）である。ただし、二次評価を行っていないとした 7 区のうち世田谷区は平成 18 年度から実施の予定である。二次評価の担当をまとめると、**図表 9** のようになる。

図表 9 二次評価の担当

		二次評価の担当
タイプ I	板橋区	行政評価推進検討会（各部庶務課長で構成）と経営刷新本部（区長、三及び部長級職員で構成）
	新宿区	各部経営会議からなる評価委員会と企画政策部
	江東区	所管課長、ただし、企画課において二次評価対象の事務事業を抽出
タイプ II	足立区	評価委員会（政策経営部長、総務部長、政策課長、財政課長、総務課長、人事課長で構成）
	北区	重点事業のみ政策経営部長が行う
その他	中央区	行政改革推進本部（区長がトップ）
	品川区	区首脳部
	世田谷区	18 年度実施から行政経営改革推進委員会（部長会）により行う。現在は行っていない
	文京区	政策・施策・行政評価部会（二次評価とは位置づけられていない）

（著者作成）

二次評価ではふたつのタイプが見られる。タイプⅠは板橋区の場合（行政評価推進検討会(各部庶務課長)と経営刷新本部）のように、各部の代表者と行革本部との合同で行なうタイプで、新宿区（各部経営会議と企画政策部）、世田谷区（行政改革推進委員会（：部長会））で見られる。また、江東区の場合、二次評価を行う事業の抽出は企画課が行うが評価は所管課長が行っている。

それに対して、タイプⅡは、足立区のように政策経営部長等を中心とする評価委員会が行うタイプである。

タイプⅠでは事務事業担当者の意向が、配慮されるであろうが、タイプⅡのように評価総括部局だけで二次評価を行う場合、思い切った評価を出せる反面、現場の意向がどの程度反映されるのか懸念される。

エ 外部評価の実施

外部評価は 47%（15 区中 7 区）で実施されている。7 特別区における外部評価委員の構成をまとめると**図表 10** のようになる。

図表 10 外部評価委員の構成

外部評価委員の構成	
板橋区	6名：学識経験者2名、実務経験者3名、公募市民1名
文京区	2名：学識・実務経験者から各政策に1名
品川区	11名：学識経験者5名、公募区民6名
世田谷区	5名：学識経験者2名、公募区民3名
豊島区	10名：学識経験者5名、公募区民5名
足立区	12名：学識経験者4名、区民代表8名（うち公募4名）
葛飾区	24名：学識経験者4名、公募区民8名、区内各種団体代表12名

（著者作成）

板橋区の場合、外部評価委員の構成は、公募市民1名、学識・実務経験者5名の計6名が当該年度において重点とする事務事業に対して、外部評価を行っている。他の特別区では文京区の2名(いずれも学識経験者)が最小、葛飾区の24名が最多となっている。文京区の場合、「政策評価は21政策の中から毎年、2政策ずつ行い、外部評価は1政策に1人学識・実務経験者をお願いしている、今年度は2人とも大学教授」とのことである(電話による聞き取り)。その一方で葛飾区の場合、24人の外部評価委員が6名ずつ3グループに分かれて87事務事業の評価を行なっている。そして1事務事業について40分の審議(資料は事前配布)で評価を行っている。

オ 目標対実績・費用対効果の記載

目標対実績を評価に導入している特別区は15区中13区(87%)にのぼり、どこの区でも定着してきている。導入していないのは政策評価を始めて間もない、あるいは試行段階である墨田区、荒川区の2区のみである。一般に目標値と実績値を、当該年度を含め3~4年分記載する区が多い。

費用対効果については、15区のうち12区(80%)が記載するようになっている。特に事務事業については総事業費(事業費、人件費、受益者負担費、職員数)などを経年別に記載する区(新宿区)やさらにこれに加えて減価償却費などの企業会計方式による費用算定と財源内訳(一般財源・特定財源)を示す区(品川区)も現れている。今後、PFIや外部委託を進める場合、企業会計による費用対効果の表記は重要性を増すものと考えられる。

カ 公表方法

公表方法はホームページによる公表と区役所・出張所・図書館での報告書の閲覧が一般化している。一部の区(中央区、江東区、豊島区)では、要約を区報に掲載して、政策評価を市民にアピールしている。

キ 特徴

アンケートでの特徴と意見のコメントをまとめると図表8のようになる。

特徴としてお書きいただいたもので、多くの区が政策評価をPDCA サイクルに利用するための工夫を挙げるものが多く見られた。新宿区では政策評価が予算編成に活用できるように予算編成時に公開していることを特徴に挙げている。同様な工夫は千代田区でも見られる。また、品川区では「事務事業評価で61のベンチマークを設定し、改善・見直し・廃止を行なう」としている。同様に、世田谷区では事務事業をA～Dに格付けを行っている。また先進的な取り組みとして荒川区ではBSC（バランス・スコアカード）の導入を検討している。また北区は指定管理者制度を見据えて、外部化の対象には外部化以前に市民満足度調査を行い、同制度導入による、住民サービスの低下のないように配慮しているものと思われる。大田区では、ディスクロージャーを考慮して、市民に判り易い指標を公開している。

ク 意見

特徴と同様、PDCA サイクルとの連動が大切という意見が多く見られた（千代田区・中央区）。また、ディスクロージャー面を考えて、市民に判り易い公表を意見として述べる区（新宿区・文京区・品川区・北区）も多かった。また、大田区のように、財務会計システムとの関連付けを意見として取り上げる区もある。

このように、政策評価が「評価のための評価」（大田区のアンケートより）になることなく「政策評価が行政改革の手段」と、「市民に対する行政のディスクロージャーの一環」という二面性を同時に実現していくことの難しさと必要性を、政策評価の担当者として自覚していることを示している。

（4）まとめ

区の政策評価担当者に直接インタビューすると、いずれの区で

も、試行段階であるということを強調される方がほとんどであった。このことから、政策評価がいまだ発展途上であり、今後とも、各区で創意工夫が行われ、特色のある政策評価が行われていくものと思われる。

政策評価はマネジメントツールであるとともに区民へのマネジメントツールであると品川区の担当者は意見の中で述べている。また行政改革の一環として、政策評価(行政評価)とともに導入された「企業会計」は、政策評価と同様、「費用意識の定着＝行革へ」と「市民へのディスクロージャー」が目標であり、この点で政策評価と企業会計の導入は目標・目的に極めて近い関係になる。しかし、企業会計の導入が総務省方式で形式が一般化していく傾向にある。これは自治体間の財政的な比較可能性を持たせることが必要であるという判断からである。その一方で、政策評価は、今後とも多様性を増していくのではないだろうか。これは、自治体間の比較可能性より、各自治体の特異性特色性を重視した結果と考えられる。

また、各区とも試行段階ということもあって、対象とする政策・施策・事務事業とも多く、総花的な評価となっている。板橋区と同様に、全体的な傾向として、今後評価対象とする政策・施策・事務事業を絞り込み、より綿密な評価を行おうとする傾向が見られる。また外部評価も制度的に発展途上で、どの区の担当者も苦勞が偲ばれる。特に、評価者の負担が極めて大きいことも問題である。

政策評価を事業の見直し・廃止・縮小に、政策評価を利用することを挙げる区の行革担当者も多いが、最も大きな意義は一次評価として目標対成果や費用対効果などを、セルフチェック(自己査定)することで培われる、行政担当者全体の意識改革なのではないだろうか。これまでの誤った成果主義や予算消化的な事業に陥らないために、担当者自身が政策評価を期に自己改革することこそが、政策評価の最も期待される効果ではないだろうか。

【参考資料4】

東京都特別区の政策評価の実態について

政策評価主務担当者に対するアンケート調査の結果
(※回答個表は次頁以降に掲載)

回答特別区一覧

- 1 板橋区
- 2 千代田区
- 3 中央区
- 4 新宿区
- 5 文京区
- 6 墨田区
- 7 江東区
- 8 品川区
- 9 大田区
- 10 世田谷区
- 11 豊島区
- 12 北区
- 13 荒川区
- 14 足立区
- 15 葛飾区

1. 板橋区

記入日：2005年9月1日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。(2005年4月1日現在)

対象自治体名：板橋区	都道府県名：東京都	
人口：524628人	面積：32.17k m ²	財政規模(一般会計予算)：1541億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	6	80	470
うち評価対象	対象外	対象外	155のうち外部評価(33)

コメント

政策・施策は、すべて除外。事務事業は470のうち、施策に対する重要度の高い122事務事業、H.15年度において行状維持以外の評価に対して、対応策が示されなかった29事務事業、H.16年度で外部評価と二次評価が異なった4事務事業について行なった。外部評価は33事務事業について行なった。

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：主管課長
コメント： 1次評価は主管課長が行う
2次評価の有無：あり
コメント： 2次評価は行政評価推進検討会(各部庶務担当課長で構成)と経営刷新本部(区長及び3役、部長級職員で構成)で行う。
外部評価の有無：あり
コメント： 6人からなる行政評価委員が担当、委嘱は区内の有識者と一般公募により区長が委嘱

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

事務事業ごとに設定した活動指標および成果指標がある。これらの計画と目標の数値比較を過去3カ年について記載。

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

総事業費・コスト把握として事業費・職員数(正規・非常勤の区別あり)・人件費、国・都支出金等を経年別に表記している。費用対効果については直接言及していないが目的妥当性・有効性・効率性・代替性について記述させており、記入者は費用対効果の意識を持たざるを得ない記入内容となっている。

5. 公表方法

コメント：

報告書を公表、事務事業評価表も公表、ホームページでも閲覧可能。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

16年度までは施策も評価を行なった。施策評価を実施計画の進行管理の評価として実施。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

他の自治体に比べて、論述的な記入の割合が多く、記入者にはかなり負担になるとともに評価全体で記入者の主観的な判断が織り込まれる可能性が大きい。このことは一概に悪いことではないが、成果指標や活動指標をそれぞれ複数の指標を取るようになるとか、計量的な分量を増やすのも客観性を持たせる上で必要なのではないか。

2. 千代田区

記入日：2005年10月26日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：千代田区	都道府県名：東京都
人口：42,968人	面積：11.64k m ²
財政規模（一般会計歳入）：約506億円	

※人口は平成17年1月1日現在、財政規模は平成15年決算の数値です

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	20	59	約900
うち評価対象	対象外	全て対象	全て対象
コメント： 17年度は、BSCによる組織目標管理と施策・事務事業評価を統合したPDCAサイクル型行政経営システムとして構築中。8月に各事業部及び課の組織目標を設定し、その進捗状況や施策・事務事業評価の結果をもとに、9月から始まる予算編成に合わせて次年度の組織目標の立案、事業改廃、新規事業立案等を行っている。また、年度末には組織目標の評価を行い、18年度の目標設定につなげていく。			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：各所管部長
コメント： 施策・事務事業評価は各所管部長が実施する。
2次評価の有無：なし
コメント： 2次評価は行っていない。
外部評価の有無：なし
コメント： 現在のところ考えていない。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

事務事業については、性質上目標を設定できないもの（一般事務費等）以外の事業の目標と成果を記入している。

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

財政課が行っているコスト状況調査の結果の一部を施策・事務事業評価一覧表に入れ、目標対実績と費用対効果が同時に見られるようにした。

5. 公表方法

コメント：

12月に施策評価と事務事業評価の結果を区ホームページにて公表予定。組織目標の評価結果は18年4月に区ホームページにて公表予定。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

昨年度までBSC、施策・事務事業評価を個別に行っていたが、評価結果が必ずしも次年度事業（予算計上）に反映できていなかった反省から、本年度は既存の行政評価を統合し、PDCAサイクル型行政経営システムとして再構築した。しかし試行中であるため、現場の負担が増大した、様式変更の頻度が高い、帳票作成の時期が確定しないなど課題も多く出てきている。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

行政評価は、結果を次年度の事務事業に生かすことが最も重要である。従って決算審議の時期に評価結果をとりまとめ、次年度の予算編成や組織目標設定に役立つ仕組みとして確立し、事業の継続的改善に役立てていきたいと考えている。

3. 中央区

記入日：2005年10月31日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：中央区		都道府県名：東京都
人口：95,083人	面積：10.064k㎡	財政規模（一般会計歳入）：614億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数		28	
うち評価対象		28	16
コメント ・「政策」という概念で整理していない。 ・「事務事業総数」は定義により異なる（予算事業数は800超）			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：事業所管課長
コメント：
2次評価の有無：あり
コメント： ・評価者は、区長をトップとする「行政改革推進本部」
外部評価の有無：なし
コメント：

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり	
---------------	--

コメント：	
-------	--

費用対効果記載の有無：あり	
---------------	--

コメント：	
-------	--

5. 公表方法

コメント：	
-------	--

ホームページ掲載、「区のおしらせ」掲載、情報公開コーナー・出張所等に設置

6. 行政評価方法の特徴

コメント：	
-------	--

予算編成への連動を重視している。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：	
-------	--

・行政評価を含むPDC Aサイクルがよりよく機能するように改善を重ねていく。

4. 新宿区

記入日：2005年11月2日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：新宿区	都道府県名：東京都	
人口：302,479人	面積：18.23k㎡	財政規模（一般会計歳入）：1,067億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数		50	204
うち評価対象		45	204
コメント： 新宿区後期基本計画の第三次実施計画における204実施系悪事業と45施策について実施。※事務事業数は、実施計画事業の総数です。			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：主管部長
コメント： 一次評価は、主管部長が行う。一次評価の前に主管課長の自己評価を行う。
2次評価の有無：あり
コメント： 二次評価は、各部経営会議からなる評価委員会と行政評価の担当部の企画政策部とで、評価を実施
外部評価の有無：なし
コメント：

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

事業成果指標を設定し、目標値をかかげ、各年度別に成果の達成状況を記載している。

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

事務事業評価については、総事業費としての事業費・人件費・事務費・受益者負担、職員数(常勤・非常勤の区別あり)等を経年別に表記している。

5. 公表方法

コメント：

行政評価実施結果報告書により公表、公表後ホームページに掲載。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

今年度は、行政評価の再始動の年と位置づけ、新たに導入した行政評価システムを使って、従来、3月に取りまとめていたものを、予算の見積り及び予算の編成過程の公開時期に合わせ、決算時期に実施。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

[今後の活用]

PDCA サイクルの中で行政評価の定着と、予算と連動できる仕組みの構築や外部評価制度導入の検討など、より効果的な活用方法の検討。

[課題]

- ①客観的に評価できるような評価基準と成果指標の設定。
- ②情報提供のツールとして、より区民にわかりやすい評価シートとしての見直し。
- ③評価制度を高めるための評価マニュアルの作成や職員研修の実施。

5. 文京区

記入日：2005年10月17日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：文京区	都道府県名：東京都
人口：179,900 人 面積：11.31 k m ²	財政規模（一般会計予算）：604 億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	21	100	1,282 (h16)
うち評価対象	21	100	1,025 (h16)
コメント： 政策・施策については、H. 14～16で21政策について一通り評価を実施。H. 17からは時々の課題となる政策について評価することとし、H. 17は2政策（及び関連する施策）について評価を行う。事務事業については、庶務関係経費等を除く、すべての事務事業について実施。			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者： 政策・施策 政策担当部長 事務事業 所管部長
コメント： 政策・施策については、政策を所管する部横断的な分科会で検討、評価を行い、その結果を、行政評価部会（内部組織）で確定する。
2次評価の有無：あり
コメント：政策・施策 行政評価部会（明確に2次評価として位置づけではない）
外部評価の有無：あり
コメント 政策・施策については、学識経験者等による評価を行う他、区民意見の募集を行う。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり	
---------------	--

コメント：

平成17年度から目標達成度を設け、各事業で極力数値目標を掲げることとした。

費用対効果記載の有無：あり	
---------------	--

コメント：

前年度の事業データの中で、費用単価を記載している。

5. 公表方法

コメント：

区HPに掲載する他、行政情報コーナーにて公表。ただし、事務事業評価のHP公表は総括表のみ。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

政策・施策 政策レベルまでの評価を対象としており、組織横断的な評価を実施している。

事務事業 区民にわかりやすい評価表を目指している。そのため、テクニカルな数値指標ではなく、直感的にとらえやすい「目標達成度」を設定することとした。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

事務事業の改善や予算への反映、職員の意識改革等については、大きな成果があったと認識するが、区民にとってわかりやすい評価、区民への説明を果たすとの観点からはさらに改善すべきと考える。

6. 墨田区

記入日：2005年10月21日

1. 自治体基本データ：自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：墨田区	都道府県名：東京都	
人口：220.487人	面積：13.75k㎡	財政規模（一般会計歳入）：939億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	26	108	約1000
うち評価対象	対象外	対象外	約1000
コメント： 現在、新基本構想、基本計画を策定中である。それに合わせて、新たな行政評価システムを構築していく。			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：主管課長
コメント：
2次評価の有無：なし
コメント： 現在検討中
外部評価の有無：なし
コメント： 現在検討中

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：なし

コメント：
現在検討中

費用対効果記載の有無：なし

コメント：
総事業費を経年で記入し、「必要性」「今日性」「効率性」「公平性」を記入させており、記入者は費用対効果の意識を持たざるを得ない記入内容となっている。

5. 公表方法

コメント：
公表していない

6. 行政評価方法の特徴

コメント：
現在、事務事業評価のみ実施している。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：
新行政評価システムの構築にあわせ、検討していく。

7. 江東区

記入日：2005年10月21日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：江東区		都道府県名：東京都
人口：428,952人	面積：39.48 k m ²	財政規模（一般会計歳入）：1,272.7億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策（→施策）	施策（→サブ施策）	事務事業数
総数	34	114	約700
うち評価対象	34	114	約700

コメント：

本区の行政評価体系は、「施策」「サブ施策」「事務事業」の三層評価となっています。アンケート上の「政策」→「施策」、「施策」→「サブ施策」と読み替えて回答してあります。

施策、サブ施策、事務事業とすべて評価対象となっており、外部評価は行っていない。

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：「施策評価」は所管部長、「サブ施策」は所管課長

コメント：

「施策評価」は所管部長、「サブ施策評価」及び「事務事業評価」は所管課長が行う。その評価結果を基に、企画課（行政評価担当）とヒアリングを行い、調整する。

2次評価の有無：あり

コメント：

所管課の行った一次評価について、企画課（行政評価担当）とのヒアリング後、抜本的な改革が必要と思われる「事務事業」を企画課において抽出し、第二次評価として「事務事業」の改善案まで含めた詳細評価を行う。評価は所管課長が行う。

外部評価の有無：なし

コメント：

現在、本区では外部評価を実施していない。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

「施策」「サブ施策」に設定した成果指標がある。これらの計画期間である21年度目標の数値と過去の実績数値を記載しており、成果指標の推移に対するコメントを記載。

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

施策、サブ施策に対する目的―手段の関係から、事務事業評価の中で事業費、人件費のトータルコストを出した上で「上位貢献度」「成果向上余地」「コスト削減余地」の観点から評価する。サブ施策評価も施策に対する手段としてトータルコストを出した上で評価、コメントしている。

5. 公表方法

コメント：

評価結果をまとめた報告書を作成し公表。報告書は、図書館での閲覧、ホームページにも全ページ掲載している。

また、区報（区の広報紙）へも概要を掲載している。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

全国では先駆的に、江東区長期基本計画（H12～H21）を策定した際に、行政評価の視点を盛込んだ。

本区の行政評価は、「施策」―「サブ施策」―「事務事業」を「目的」―「手段」の関係で捉える『三層評価』で行っている。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

8. 品川区

記入日：2005年 11月 4日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：品川区	都道府県名：東京都
人口： 332,565人 面積： 22.72k m ²	財政規模（一般会計歳入）：1,281億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	5	27	640
うち評価対象	5(外部評価)	2(外部評価)	640
コメント： 政策評価は外部評価方式として実施、施策レベルでは2つの項目に絞って評価(外部評価)を行った。事務事業評価については全事業を評価(内部評価)			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：主管事業部長
コメント： 事務事業の自己評価は主管課長が行い、1次評価を主管事務部長が行う
2次評価の有無：あり
コメント： 2次評価は区首脳部が行う。
外部評価の有無：あり
コメント： 11人からなる外部評価委員(学識経験者5人、公募区民6人)が政策評価を行う。 現在政策評価の仕組みについて本委員会で検討を行っている。(試行中)

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

事務事業ごとに設定した成果指標および活動指標がある。それぞれの目標値と実績値を該当年度を含め4年間記載している

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

トータルコストの把握のため、事業費・人件費・事務費・減価償却費・受益者負担、財源内訳(一般財源、特定財源)、事業に係る職員数(一般・非常勤の区別あり)を記載、費用対効果については自己評価、一次評価において経済性・効率性について記載する。また、必要性、有効性、代替性についても費用対効果を意識し記入している。

5. 公表方法

コメント：

事務事業評価報告書を公表している(区ホームページでも閲覧可能)

政策評価のしくみと試行結果についても公表している(区ホームページでも閲覧可能)

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

事務事業評価結果を用い、毎年、改善等の見直しや廃止、中止の判断を行っている。第三次品川区長期基本計画に基づく5つの都市像毎に合計61のベンチマーク指標を設定し、区民満足度・重要度調査、コスト分析と合わせて政策評価を行った。(試行)

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

政策評価のしくみを早急に確立させ、マネジメントツールとしての内部評価と外部評価機能との連携を深め、コミュニケーションツールとして区の取り組みと現状を分かりやすく区民に伝えていく。

9. 大田区

記入日：2005年10月26日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：大田区	都道府県名：東京都
人口：67,808人	面積：56.46k㎡
	財政規模（一般会計歳入）：2,031億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	8	85	826
うち評価対象	対象外	25	182

コメント：

政策評価については、実施していない。施策評価については、施策分野ごとに、その分野を代表あるいは象徴する指標を選定し、その時々々の状況を検証することによって、施策の進捗状況を評価している。事務事業評価については、実施計画事業を中心とした、重要度の高い182事業について評価を行った。

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：主管部長
コメント： 主管部長のリーダーシップの下に、主管課長が行政評価リーダーとして、具体的な自己評価作業を行う。
2次評価の有無：なし
コメント：
外部評価の有無：なし
コメント：

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

施策評価については、選定した 25 の指標につき、平成 18 年度時点での数値目標を設定した上で、当該年度の実績数値を平成 13 年度から、継続して記載している。

事務事業評価については、事務事業ごとに活動指標と成果指標を設定し、活動指標については当該年度の達成数値を記載する。また、成果指標については、現年度を含んだ過去 3 年分及び次年度の計画数値をグラフにより表記している。

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

施策評価については、表記していない。

事務事業評価については、職員人件費を含む総事業費、国・都支出金、その他特定財源、成果指標に掲げる対象 1 件あたりに要する経費などを、年度別に表記している。

費用対効果については、「対象 1 件あたりに要する経費」を算出すること及び、事業の必要性・効率性・有効性・公平性・優先生について、4 段階の評価をすることによって、意識を持たせる記載内容となっている。

5. 公表方法

コメント：

報告書（施策評価票及び事務事業評価票をまとめたもの）を公表。区政情報コーナー、区内図書館、特別出張所及びホームページ等で閲覧可能。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

施策評価については、施策分野ごとに、その分野を代表あるいは象徴する指標を選定し、進捗状況を評価しているが、その指標を選定する際に、「区民にとってわかりやすい」という視点から、説明会を開き区民の意見を取り入れて指標を選定した。

事務事業評価については、平成 16 年度から事務事業評価票の様式を変更し、これまでの一般型に加え進捗管理型を定めた。進捗管理型は、計画の策定、施設・道路等の施設や、複数年にわたる調査事業等、進捗状況のみが評価指標として適切とされる事務事業に使用する。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

事務事業評価については、平成 18 年度から財務会計システムに組み込むことにより、予算との関連付けをより明確にし、予算査定資料として活用していく。

導入後 4 年目となり評価作業も職員の間浸透してきているが、「評価のための評価」と捉えられている面もまだ見られるので、評価を活かす仕組みづくりと、職員の更なる意識改革が必要である。

10. 世田谷区

記入日：2005年11月1日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：世田谷区	都道府県名：東京都
人口：804,730人	面積：58.084k㎡ 財政規模（一般会計歳入）：2,087億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	—	231	1,511
うち評価対象	—	231	1,511

コメント：

現行の政策評価では政策レベルでの評価は実施していない。

18年度から実施予定の新たな行政評価では、実施計画事業を対象に事務事業(165)・施策(63)・政策(20)の3層により評価し、残りの事務事業(約1300)については、実績・コスト管理を行う予定である。

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：所管課課長、所管部部长、とりまとめ部部长

コメント：

現行の政策評価では、事務事業については所管課課長が、施策については属する事務事業の所管部部长と部をまたがる場合はさらにとりまとめ部の部長が評価している。

18年度から実施予定の新たな行政評価でも、政策評価が加わるほかは同様である。

2次評価の有無：なし

コメント：

現行の政策評価では2次評価は実施していない。ただし、実施計画事業に対する評価結果を決算付属資料に掲載しており、そこでは所管部等による1次評価に加えて、政策経営部によるコメントを付している。

18年度から実施予定の新たな行政評価では、所管部等による1次評価の結果を行政経営改革推進委員会（部長会）により全庁調整することで、2次評価の実施を予定している。

外部評価の有無：あり

コメント：

現行の政策評価では、15～16年度に外部評価のため、学識経験者委員と区民委員で構成する「政策評価委員会」を設置し、全事務事業の点検、外郭団体の運営の区の関与の見直し、行政評価の再構築等の課題について、指摘・提言を受けた。

18年度から実施予定の新たな行政評価では、学識経験者委員と区民公募委員で構成

する委員会を設置し、実施計画事業の内部評価（２次評価）に対する評価、評価の仕組み・進め方や区民公表に対する指摘・提言、行政経営・計画推進等に関する指摘・提言等を受ける予定である。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

現行の政策評価では、評価シートに目標・実績の記入欄はあるものの、未記入のままとなっているものも多い。

18年度から実施予定の新たな行政評価では、実施計画事業については、事務事業・施策・政策の３層それぞれについて目標を設定しており、実績・目標達成度の記入を義務づけ、これに基づいて評価することを予定している。

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

現行の政策評価では、事務事業ごとに「投入コスト」として事業費決算額＋人件費（事務分担割合×平均給与額）を、また、「実績単価」として「投入コスト」÷実績を、それぞれ算定し、評価シートに表示している

18年度から実施予定の新たな行政評価では、同様の数値を算定・表示するほか、「投入コスト」、「実績単価」を、実施計画事業に対する評価、実施計画以外の事務事業に対する実績・コスト管理の指標として活用する予定である。

5. 公表方法

コメント：

現行の政策評価では、施策・事務事業全件について、区ホームページで評価結果を公開している。また、実施計画分については、決算付属資料に評価結果を掲載している。

18年度から実施予定の新たな行政評価でも、政策・施策・事務事業について、区ホームページで評価結果（実施計画以外の事務事業については実績とコスト）を公開するとともに、決算付属資料に施策評価結果を掲載する予定である。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

現行の政策評価では、事務事業改廃による行財政改善に主眼を置いた、全事務事業を対象とした所管課による格付け方式（A～D）が特徴となっている。

18年度から実施予定の新たな行政評価では、実施計画に対象を絞り込み、中間実績の把握、外部評価の本格実施等とも連動した「区民に実感できる成果に基づく計画進行管理」が特徴であると考えている。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

従来の事務事業改廃による行財政改善に主眼を置いた、全事務事業を対象とした格付け方式から、実施計画に対象を絞込んだ成果管理へ、評価のあり方を転換することにより、計画・予算への反映を図り、区政マネジメントの仕組みの確立を目指す。

1 1. 豊島区

記入日：2005年11月2日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。(2005年4月1日現在)

対象自治体名：豊島区	都道府県名：東京都
人口：250,878人 面積：13.01 k㎡	財政規模(一般会計歳入)：※865億円

※17年度当初予算額

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	24	84	1,333
うち評価対象	対象外	12のうち外部評価 (12)	803

コメント

事務事業評価の評価単位数は483。これは予算単位の事務事業数のうち、一般事務経費、審議会等会議体を開催するための事業、災害罹災者への見舞金支給、戦没者遺族への弔慰金支給、新規の受付は停止しているが従前のサービス受給者のために継続している事業、既に整備段階に入っている施設建設・道路整備等の事業、事業の成果を示すような目標値の設定が困難な事業、計画策定のための事業、法律に義務付けられている事業で一般財源の占める割合の低い事業を除外し、性質の似ている事業を統合して1事務事業評価単位としたためである。

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：実務担当者

コメント：

実務担当者が、決算関係書類と同時期に作成する。ただし、事務事業評価表のうち、1項目のみ管理職が評価している。

2次評価の有無：なし

コメント：

外部評価の有無：あり

コメント

施策評価を中心に評価する。このほか1公益法人の経営評価を評価する。
10人からなる外部評価委員が担当、委嘱は学識経験者(5人)と一般公募による区民(5人)。区長が委嘱。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント

事務事業ごとに設定した活動指標および成果指標がある。これらの目標の数値と過去5ヵ年の実績値について記載。

費用対効果記載の有無：あり

コメント

総事業費・コスト把握として事業費・職員数(正規・非常勤の区別あり)・人件費、国・都支出金等を経年別に表記している。費用対効果については直接言及していないが単当たりコスト・必要性・達成度・効率性・協働可能性・長期目標への貢献度について評価している。

5. 公表方法

コメント

事務事業評価表を集計した結果を広報で公表。
事務事業評価表、事務事業評価レポート、施策評価表、外部評価委員会報告書についてはホームページで閲覧可能。

6. 行政評価方法の特徴

コメント

外部評価委員会を17年度から設置した。外部評価委員会は12施策と1公益法人の経営評価を実施した。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント

現行の行政評価制度の課題として、長期計画と予算への連動性が求められている。連動させることは可能であると思うが、行政評価の制度設計・導入の段階では、施策や事業の見直しのためのツールとすることを目的としており、行政評価と長期計画や予算への連動が果たして正しい選択なのか判断のむずかしいところである。

12. 北区

記入日：2005年10月25日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名： 北区	都道府県名： 東京都
人口： 329,947 人	面積： 20.59 k m ²
	財政規模（一般会計歳入）： 1,127 億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	25	73	974
うち評価対象	対象外	61	822

コメント：

施策評価は15年度から、基本計画第4分野を除く全施策を、基本計画、中期計画の見直しに合わせて実施しています。事務事業は、原則全事業を対象にし、裁量の余地の無い内部管理事業などを除いて、毎年実施しています。うち開始2年目事業を重点事業として、詳細な評価を加えています。

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：

コメント：

施策評価は、事業担当部長が行います。

事務事業評価は、事業担当課長が行います。重点事業については、事業担当部長も1次評価を行います。

2次評価の有無：

コメント：

施策の2次評価はありません。

事務事業の重点事業について、政策経営部長が2次評価を行います。

外部評価の有無：

コメント：

施策、事務事業ともに、外部評価はありません。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：	
コメント	事務事業評価において、活動指標、成果指標、効率性指標を設定し、それぞれ過去3カ年の実績値、目標値を記載しています。
費用対効果記載の有無：	
コメント	事務事業評価において、総事業費・コスト把握として事業費・職員数(正規・非常勤等の区別あり)・人件費、国・都支出金等を経年別に表記しています。また、重点評価において、事業の必要性・セオリーとプロセスの評価・有効性・妥当性について記述させています。

5. 公表方法

コメント：	評価概要の説明とともに全評価シートを公表しており、区ホームページで閲覧可能です。
-------	--

6. 行政評価方法の特徴

コメント：	平成18年度から導入する「指定管理者制度」を見据え、外部化の対象とした一部の公の施設について、平成17年度重点評価として、区民満足度調査を実施しました。
-------	--

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：	<p>北区の事務事業評価は、次の4つの目的を定めています。</p> <ol style="list-style-type: none">① アカウンタビリティと新たな協働関係の構築② 成果志向による行政改革の推進③ マネジメントサイクルの確立④ 全庁的な意識改革、能力開発 <p>できるだけ客観性を持たせるために数多い指標を記載し、また、公表方法の工夫で関心を高めるなど、行政評価を有効なものにするための取り組みが必要と感じています。</p>
-------	--

13. 荒川区

記入日：2005年11月1日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。

対象自治体名：荒川区	都道府県名：東京都
人口：188,781 人 面積：10.2 k m ²	財政規模（一般会計歳入）：800.9 億円

※ 人口：平成17年1月1日現在、財政規模：平成16年度決算見込

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	評価体系構築中	評価体系構築中	評価体系構築中
うち評価対象	0	10（試行実施）	67（試行実施）
コメント： 現在、新たな行政評価システムを構築中であり、試行実施した数値を記載した。 以下の質問も、構築中であるため想定として回答する。			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：検討中
コメント： 所管部（部長、課長、係長・担当者）を予定
2次評価の有無：検討中
コメント：
外部評価の有無：検討中
コメント：

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：検討中

コメント：

成果指標、目標値の記載を予定

費用対効果記載の有無：検討中

コメント：

予算・決算額、人件費の記載を予定

5. 公表方法

コメント：

検討中（ホームページ等を活用する予定）

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

検討中（以下、想定）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・事務事業ごとの絶対評価を行うのではなく、各施策を構成する事務事業の中で、その施策目的を達成するための優先度を判断する。・平成18年度に策定する、新たな「基本計画」は行政評価の視点から構築し、政策・施策の成果指標を記載する。・BSC（バランス・スコアカード）の主旨を踏まえた目標管理等を行政評価システムに組み込むことを検討。 |
|--|

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

14. 足立区

記入日：2005年10月25日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。(2005年10月1日。財政はH17当初予算)

対象自治体名：足立区	都道府県名：東京都
人口：645,990人	面積：53.2k㎡ 財政規模(一般会計歳入)：2,132億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	34 施策群	114	780
うち評価対象	対象外	114	780

コメント：

体系は分野－施策群－施策－事務事業の4階層。施策群は施策の類似性により束ねたもの。庁内各部において全施策、全事務事業について評価を実施した。また、施策評価については、庁内2次評価及び外部評価を実施した。

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次)評価を行なう者：主管課長・主管部長

コメント：

事務事業評価：担当者及び係長の評価を踏まえて、総合評価を課長が行う。

施策評価：主管部長が1次評価を行う

2次評価の有無：あり

コメント：

庁内評価委員会(政策経営部長、総務部長、政策課長、財政課長、総務課長、人事課長で構成)において施策評価の2次評価を行う。

※事務事業評価については、財政課を中心に担当課のヒアリングを実施。

外部評価の有無：あり

コメント

学識経験者4名、区民代表8名(うち4名は公募)の12名で構成される足立区区民評価委員会が区民等の視点による評価を行う。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

事務事業に活動指標、施策評価に成果指標を設定。指標の実績値と目標値（活動指標は毎年、成果指標は平成 20 年度）に対する達成率を記載。

費用対効果記載の有無：あり

コメント：

事務事業評価：総事業費（事業費・人件費（常勤・非常勤職員数から計算）及び財源内訳（補助金・受益者負担・基金・起債等）を経年別に記載している。直接的な費用対効果項目はないが、有効性、効率性等のチェックにより、費用対効果の視点も盛り込んでいる。

施策評価：該当施策の総事業費（事業費・人件費）を経年別に記載する。直接的な費用対効果項目はないが、施策に配置される各事務事業の総事業費と貢献度評価を見比べることにより費用対効果についても検証される。

5. 公表方法

コメント：

事務事業評価調書、施策評価調書、区民評価委員会報告書を区政情報室、各図書館及びホームページで公表している。

また、区民評価委員会の資料及び議事録も区政情報室及びホームページで全面的に公表している。

6. 行政評価方法の特徴

コメント：

事務事業評価は平成 12 年度から実施した。また、平成 17 年度（平成 16 年度事業実施分）からは基本計画の施策体系に基づいた施策評価にも取り組んでいる。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント：

行政評価情報を予算の枠づくりや組織定数に活用しているが、主管部における更なる活用・定着化が必要である。また、指標や評価帳票、評価方法については、区民評価委員会の評価も反映しながら改善を進めていきたい。

15. 葛飾区

記入日：2005年10月24日

1. 自治体基本データ：

自治体の基本データについてお答えください。(2005年4月1日現在)

対象自治体名：葛飾区		都道府県名：東京都
人口：437,523人	面積：34.84 k m ²	財政規模（一般会計歳入）：1,360億円

2. 政策・施策・事務事業数

政策、施策、事務事業数とそのうち行政評価の対象とした数を記入してください。

	政策	施策	事務事業数
総数	24	85	793
うち評価対象	対象外	うち65施策対象	すべて対象
コメント： 政策は対象外。施策評価は試行として昨年度に引き続き実施しており、全85施策のうち内部的なものを除く65施策を対象とした。また、事務事業の外部評価は87事務事業について実施した。			

3. 評価システム

外部評価と2次評価の有無についてお答えください。また評価担当者もお答えください。

(1次) 評価を行なう者：事務事業評価－所管課長もしくは行政評価委員会 施策評価（試行）－施策評価担当部長
コメント： 行政評価委員会は学識経験者や公募を含む区民で構成され、外部評価を実施する。 施策評価担当部長は、施策ごとに取り決めた施策評価を担当する部長。
2次評価の有無：なし
コメント： 事務事業評価は、16年度までは1・2次評価を行っていたが、事務の効率化等を考慮して17年度より2次評価は廃止した。 昨年度に引き続き実施した施策評価（試行）についても、施策評価担当部長による評価に一元化した。
外部評価の有無：あり
コメント： 上述のとおり、学識経験者、公募を含む24人からなる行政評価委員会を設置し、事務事業について外部評価を実施している。17年度は、87事務事業について、4分科会（6人構成）に分かれ、1事務事業につき40分間目途（資料は事前に配布）で評価を行った。

4. 目標対実績、費用対効果について

目標対実績記載の有無：あり

コメント：

事務事業評価では、活動指標及び成果指標の目標（見込）値・実績値を3ヵ年度分記載している。施策評価では、成果指標について最終目標値と各年度の実績値を3ヵ年度分記載している。

費用対効果記載の有無：なし

コメント：

事務事業評価・施策評価とも、事業費・人件費・職員数・特定財源等について3ヵ年度分記載した上、活動実績（活動指標）値で割り返し、単位あたりのコストを算出しているが、特に費用対効果についての記載はない。

5. 公表方法

コメント：

事務事業評価結果と改革方針及び取組結果をホームページ、区内図書館等にて公表している。施策評価（試行）についても、同様に評価結果を公表している。

6. 行政評価方法の特徴

コメント

現在、施策評価は試行の段階であるが、今後本格実施する予定でいる。

17年度には、その準備として、PDCAサイクルの円滑で効果的な運営及び18年度からの新基本計画・実施計画の進行管理を実施できるように、行政評価の施策体系を新基本計画の施策体系と一致させ、また、予算措置のある事務事業については、事業費と予算経費との対応付けを明確にした。

7. 今後の行政評価をどのように利用していきますか？またご意見等をお書きください。

コメント

施策評価によって、事務事業の優先順位をつけて改革・改善を行い、限られた経営資源のメリハリの効いた資源配置を実現することで、PDCAサイクルの円滑で効果的な運営及び新実施計画の進行管理を担っていく。